

[基準4] 教育内容・方法・成果

3. 教育方法

1 現状の説明

(1) 教育方法及び学習方法は適切か。

- ① **教育目標の達成に向けた授業形態の採用，履修登録上限，学習指導（個別面談，学習実態調査，学習ポートフォリオ等），学生の主体的参加を促す授業方法（学習支援，TAとの協働，授業方法の工夫等）**

＜「教務部委員会」及び「大学院」における全学的な教育方法の運用と学習支援体制＞

学士課程においては授業期間，授業形態別の学習時間，単位数の定義を大学設置基準に則り，明治大学学則に定めている【4(3)-1-1：第19条】。各学部等の設置科目は学則の規定に基づき同別表1及び1の2に定め，学期・授業時間等の学年暦【4(3)-1-2】やシラバスの運用等は，「教務部長」を議長とする「教務部委員会」において審議，決定している。

また，多様化した授業形態の学修時間の算定に関して，2013年5月に教務部委員会において明治大学学則19条第3項に従った大学の定める基準を確認し，周知している【4(3)-1-3】。

大学院においては，授業時間，授業形態別の学習時間，単位数の定義を大学院設置基準に則り，明治大学大学院学則に定めている【4(3)-1-4：第23条】。各研究科等の設置科目は大学院学則の規定に基づき同別表1，1の2及び1の3に定めている。学年暦やシラバスの運用等は，各研究科委員会及び大学院委員会において審議決定している。

学部・研究科ともに，各授業科目の教育内容や単位については，便覧やシラバス，また学生ポータルシステム「Oh-o! Meiji システム」のシラバス検索において学生・教職員に周知し，シラバスには授業時間外の学習を示すために「準備学習の内容」の欄を設け，1単位あたりの学習時間の確保に努めている【4(3)-1-5】。

学生への学習指導については，年度始めに「学習指導期間」を設け，成績や履修方法，卒業要件等について指導を行うとともに，授業開始日より履修科目登録期間までの約1週間は，学生が授業内容を確認する期間とし，その後，履修登録日を設ける配慮をすることで履修のミスマッチを防いでいる。また，単位制度の実質化への工夫として，講義・実習等の対面授業時間のほか，自習時間等の授業時間外で効果的な学習を行うために，各学部で年次毎の履修登録上限を設定し，予習・復習時間等学生の適切な学習時間の確保に努めている【4(3)-1-6】。さらには各学部では「オフィス・アワー」等の学習相談を実施している。

基準4（3）教育方法

教育方法の特長として、各学部において少人数教育（ゼミナール教育）を取り入れていることがある【4(3)-1-7：167頁】。そのことによって、2014年度の学部における全設置科目23,052科目のうち講義科目70.6%、演習科目21.1%、実技科目5.9%、実験科目0.9%、実習科目1.5%と、演習科目の割合は20%を超えている。具体的には、法学部における初年次からの専門基礎的な演習科目である「法律リテラシー基礎」の設置や、商学部における教養系と専門系の2種類のゼミに所属する「ダブル・コアゼミ（2年次以上）」、政治経済学部における「教養演習・基本演習（1・2年次配当）」などである。

学習への主体的な参画が必要となるグループワークやフィールド調査、成果報告会等の教育方法を組み合わせた科目を「産学連携・社会連携」あるいは「グローバル人材育成」の視点から設置している。商学部の「総合講座（産学協同就業力養成講座）」「特別テーマ実践科目」、農学部の「ファームステイ研修」、経営学部の「フィールドスタディ」、国際日本学部の「国際実践科目」等は、自然や社会、現場の抱える課題解決に向けた実践から問題解決能力を修得する課題解決型の科目（Problem-Based Learning）である。「グローバル人材育成」の視点からは、商学部の「特別テーマ海外研修科目」において世界銀行（アメリカ）、ラプラタ国立大学（アルゼンチン）への海外研修によってラテンアメリカとの異文化交流を学び、政治経済学部の「海外留学演習」はノースイースタン大学（アメリカ）での科目受講を含めアメリカ社会を学ぶものであり、このような海外研修を含む科目の履修を誘引するために、各学部においては政治経済学部「留学準備講座」、国際日本学部「海外留学入門」等の科目を配置するとともに、国際連携機構において「国際キャリア特論 - 留学のすすめ -」を学部間共通総合講座（2単位）として開講している。

語学科目でも各学部で効果的な教育方法が開発されている。政治経済学部の「ACEプログラム（Advanced Communicative English：英語実践力特別強化プログラム）」、理工学部ではeラーニング自学自習ソフトを使った1年次必修の「英語コミュニケーション1・2」、国際日本学部の習熟度別クラス編成による語学教育等によって、語学力の向上に効果を発揮している。

基礎的教育科目と専門的教育科目での学習を踏まえ、「卒業論文、卒業研究・卒業制作」を大学での学修経験や知識を総合化する機会として課しており、ラーニング・アウトカムの一つとして重視しているものの、全ての学部で必修化されておらず、学部によっては選択科目となっており、履修した学生と履修しなかった学生の学習成果が異ならないよう留意が必要な状況となっている。

シラバスについては、「2013年度『学修環境に関する学生アンケート』」によると1日の予習復習にかかる時間が0時間の学生が3割いることから、単位制度の趣旨に沿って、シラバスに授業時間外の学習時間に相当する予習復習についての明確な指示をすると同時に、シラバスに基づく予習復習を前提とする授業方法を工夫、徹底することが課題である【4(3)-1-8：76～78頁】。

基準4（3）教育方法

学習支援については、教務部委員会の下に「学習支援推進委員会」【4(3)-1-9】を設置し、様々な学習支援を行っている。「学習支援室」は、和泉キャンパス（文系1・2年生）、生田キャンパス（理工学部、農学部）及び中野キャンパス（国際日本学部、総合数理学部）に設置されており、TA及び院生による個別学習相談を行っている。各キャンパスの特性に応じて、和泉学習支援室では、語学、専門科目、教養科目など幅広い支援ができる体制をとっており、生田キャンパスでは理工学部・農学部それぞれに学習支援室が開設され、各学部の学科や専攻のTAが主体となって学部学生への学習支援活動を実施している。その他、特別入試入学者対象の「入学前教育の実施」、理系学生対象の基礎科目の補習講義（フォローアップ講座）、留学生対象の英語補習講座、スポーツ特別入試入学者対象の語学授業の設置・実施、体育会学生対象の「授業出席カード」等の学習支援活動を行っている。【4(3)-1-10】【参照：基準6】。

大学院の教育方法は、研究指導のほか、少人数の講義・演習科目によって構成され、研究科・専攻によっては、実験・実習科目を設置している。大学院においては、履修単位数の上限設定は基本的に行っていない。大学院学生は、各自が指導教員とともに作成した研究計画に基づき、科目履修と研究指導を受けている。研究指導計画に基づく研究指導について大学院共通の運用はなく、各研究科で運用されている。

また、学習指導・履修指導については、各研究科において課程別に「学位取得のためのガイドライン」を研究科ホームページ【4(3)-1-11】やシラバス【4(3)-1-12】等において明示しており、「学位取得までのスケジュールや方法」、「学位論文審査基準」等を学生に示し、指導教員による履修指導のほか、新入生・在学生ガイダンスにより組織的に説明している。

<専門職大学院における実務能力の向上を目指した教育方法と学習指導>

専門職学位課程における教育方法と学習指導は、学生の各々が想定するキャリア・パスなどを考慮して、入学前の新入生履修指導、入学後のオリエンテーション、学生の要望に応じた個別相談などによって緻密な履修指導を行っている。さらに、ランチョンセミナー（月2回）や懇親会、シンポジウムなど学生と教員、さらにはOBとの交流を盛んにすることによって、高度専門職業人に向けた能力の涵養に努めている。実務基礎科目、ケーススタディ及びワークショップなどの実践的な手法を学ぶ科目を多数設けることで、理論と実践の融合に取り組んでおり、実務家の兼任講師やゲスト講師の招聘などにより、実務教育の充実化を図っている。

<「教育開発・支援センター」による教育の質保証>

新たな教育方法の開発を支援し、教育課程や授業改善を推進することを目的に「教育開発・支援センター」を設置し、個々の教員レベルだけではなく、全学的な視点から組織レベルで教育カリキュラムを検証し、効果的な学習・教育活動を開発している【4(3)-1-13】。現在、教務担当副学長（教務部長）がセンター長として全体を統括し、センターの下では運営委員会をおき、さらに「FD・教育評価専門部会」と「教育の国際化専門部会」が設

基準4（3）教育方法

置されている。本センターでは、全学的な教育システムに係る基本方針、教育内容及び教育技法の改善方策、全学的な教育効果に係る評価方法の開発及び実施、教員研修の推進、全学的な教育プログラム、教材及び学部間共通カリキュラムの開発等を役割としており、「FD・教育評価専門部会」では主に新任教員研修会等のFD活動、授業改善アンケートの実施・検証等を行っている。「教育の国際化専門部会」では、各学部設置される国際教育プログラム科目の運営支援を行うほか、文部科学省教育改革支援事業等に採択された先進的教育プログラムの運営、検証を行っている。

このセンターにおける各種の教育活動支援、授業改善活動、カリキュラム開発の結果は、教務担当副学長（教務部長）が議長となる「教務部委員会」において全学部に審議あるいは報告され、全学に共有される。

<ラーニング・コモنزの機能を発揮する図書館の学習支援>

文系1・2年次が学ぶ和泉キャンパスに、2012年5月に新しく開館した和泉図書館【4(3)-1-14】では、情報リテラシー室（3室）やプレゼンテーションの練習やグループワークが可能なコミュニケーションラウンジ、グループ閲覧室（6室）、館内で自由に利用できる貸出パソコンやプロジェクター等の設備を有し、図書館職員や大学院学生による学生の主体的な学びを支援する体制を整えたラーニング・コモنز機能を有している。コミュニケーションラウンジ、共同閲覧室などグループで学修できるスペースの利用が多く、特にグループ閲覧室（6部屋）は予約システムを使っての予約制であるが、通常期はなかなか予約が取れない状況だった。また、和泉図書館の情報リテラシー室（3部屋）は、ほとんどグループ学修で利用されている。

授業の一環として実施される図書館ガイダンス、学部間共通総合講座の「図書館活用法」等の授業科目と連動した各種ガイダンスの実施などの取組みに加え、大学院学生による「レポートの書き方ナビ・ステーション」カウンター（2Fサブカウンター）やレポートの書き方講座等の学習支援を行っている。情報リテラシー室で行われる図書館ガイダンスも2013年度では約180回を実施している【4(3)-1-15】。さらにブックハンティング、ビブリオバトル等の諸行事による学習支援を多様に展開することで、開館から1年1ヵ月で入館者は100万人を超え、2014年6月末には延べ入館者数200万人を超えた。旧和泉図書館との比較において利用者数は大幅に増加している【参照：基準7】。

<全学共通教育に関わる科目群の教育方法、学習支援>

「学部間共通総合講座」の教育方法は、本学教員に加え、広く学外からその分野の専門家を講師として招聘し、一講座に対して複数の教員によるオムニバス形式で講義を実施している。講義科目のほか、プロジェクトの立ち上げから運営までのプロセスを主体的な参画から学び、自然や社会、現場の生きた知恵や技術から課題解決能力を育成する実習科目として、学生が自ら原作の翻訳から舞台上演の企画運営を行い、実際に舞台を上演する「明治大学シェイクスピアプロジェクト」のための科目である「シェイクスピアを上演しよう」【4(3)-1-16】や、2012年度前期から正規科目として設置し、大学と震災復興支援協定を締

基準4（3）教育方法

結した福島県新地町等での実習を通じて復興支援を実体験から学ぶ「東日本大震災復興支援ボランティア実習」【4(3)-1-17：66～67 頁】，また「黒川農場実習」「図書館活用法」等を開講した。

情報関係科目は，すべてパソコン教室を使用し，実習を交えた授業を行っている。また，Web上で受けられる「情報関係科目実力確認テスト」を用意し，得点によってどの情報関係科目を履修するのがよいかの目安を示して履修の際の参考になるようにしている。

【4(3)-1-18：45～49 頁】。さらに，情報関係科目履修者に限らず，基本的なコンピュータリテラシーの習得を目的とした「情報関連講習会」を開催している。情報関係科目の履修者は，講義の予習・復習として講習会を活用することができる。講習会テキストは各キャンパスのメディア支援事務室ホームページへ掲載し，学生が自習で使用できるようにしている【4(3)-1-18：140～141 頁】。

教職課程においては，演習科目は履修登録人数の上限を設定し，多くの授業でグループ・ディスカッション，プレゼンテーションを取り入れ，学生の積極的な学習を促している。駿河台キャンパスでは，教育実習前後の模擬授業で「模擬授業室」を活用している。模擬授業室は時期によって空きがなくなるほど活用されている【4(3)-1-19】。しかし，生田キャンパス・中野キャンパスに模擬授業室がなく，学生がグループ活動を行うスペースが不足している。社会教育主事課程では，関連図書のレポートや通信作成などのグループ活動に取り組む授業も展開している。学習支援者として主体的な学びを支援するためには，自らの経験として主体的な学習が必要であり，「アクティブ・ラーニング」として1年間のプロジェクトを学生自身が企画運営する授業として「登戸探求プロジェクト」を行っている。学芸員養成課程では，博物館の現場を重視した授業を展開し，「実習室」で学生個々の専門に応じた実習科目の他，学外での「博物館実習」による教育を行っている。司書課程・司書教諭課程では，対面講義に加えて，メディア授業（eラーニング）を導入し，受講機会を拡大している。メディア授業では，チューターやラーニングコンシェルジュという学習支援スタッフを置き，受講生からの質問等に即時に回答するなど，eラーニングにおける個別学習のもつ問題点が克服されている。【基準4（2）参照】。演習科目は，履修上限を25名に設定し，小テストやレポート，授業での討議参加など，主体的な授業への取り組みを促す方法を導入している。その結果，受講生は実践的なスキルの修得が可能となり，所属学科や専攻で課されるレポートや卒業論文作成時に求められる情報リテラシーの習得へと結び付いている。【4(3)-1-20～21】。さらに「司書講習運営委員会」では，メディア授業を併設した司書講習を実施している。大部なツール類の使用が必要となる情報資源組織化に関わる演習科目については，授業時に保管している部屋からツール類を運搬する必要があり，授業運営上の負担が大きくなっている。ツール類が常備された演習教室の設置が喫緊の課題となっている。2013年度より，メディア授業の時間割を集中講義扱いとし，特定の曜日・時限に配置する方法を取りやめた。これに伴い，オリエンテーションは

基準4（3）教育方法

開講期間の第1週に全科目集中型で実施し、最終試験も試験期間内の6・7時限に集中させて実施し、受講システム改善を図った。

留学生のための「日本語・日本事情」及び「留学生共通日本語」（2012年度まで「学部間共通外国語・日本語科目」として開講）のうち、「日本語1～5」の教育方法は、10～15名の少人数クラス編成で、3名の担当者によるチームティーチングによる総合学習であり、日本語力が十分ではない交換留学生・国費留学生等にとって質・量ともに充実した内容となっている。中級の授業では週3日の午前中を使って集中的に幅広い内容の日本語を学習することにより、学習効果が上がリ、飛び級をする留学生もいるほどである。複数開講科目では同一教科書を使用、共通試験を実施しているほか、来日前と来日後に「日本語教育センター」で独自に開発した「日本語Webテスト」の受験を義務づけ、習熟度別クラス編成に利用している【4(3)-1-22:10頁】。このことにより適切なクラス分けができ、授業開始後にクラス変更を希望する学生が減った。「日本語（口頭表現）」では、日本人学生のサポーターも参加し、学期末に履修者合同で「口頭発表会」を実施し、学習成果を確認する場となっている。サポーター2、3名がディスカッションやインタビュー相手として授業に参加することにより、留学生にとっては日本語能力の学習成果を確認する場となり、また日本人学生にとっても国際的な視野を養う場となっている。発表会の模様はビデオ録画しており、受講者はWebから視聴できる【4(3)-1-23】。「日本語（文章表現）」では、学生が執筆した文章を取りまとめ、「作文集」として配付している。これも、学生が学習成果を実感できるものとして有効に機能している【4(3)-1-24】。また、授業担当者全員が、レベル別・クラス別で情報共有するメーリングリストを活用し、学生の日々の学習状況を関係者が把握しているほか、各授業で使用したワークシートの自作教材を共有し、適切なフィードバックを行っている。

<グローバル人材育成に関わる科目群の教育方法、学習支援>

全学共通の「学部間共通外国語」の教育方法は、「英会話（夏期海外英語研修）」によるケンブリッジ大学やヨーク大学等への海外で研修を行う形式や、休暇期間に集中して学ぶ「夏期・春期集中講座」がある。「夏期・春期集中講座」は、定員を設定した「少人数授業」による会話科目で構成され、主にネイティブ・スピーカーの講師が担当する。夏期・春期集中の英語講座では、午前中にレベル別授業で「英語を学び」、午後はドラマ、プレゼンテーション、ニュースペーパー等の「Option Class（選択科目）」で「英語で学ぶ」授業が行われる。オプションクラスでは、例えばマルチメディアを活用し、全編英語でのショートムービーを企画・台本作成・撮影まで学生自身が行い、「You-tube」に公開する等の教育方法が取られている【4(3)-1-25】。

春季休暇中に行われる本学清里セミナーハウスでの7泊8日の合宿型の「春期集中講座」では、授業時間以外も「日本語禁止」のルールを設け、館内放送もすべて英語であり、学生が英語を使うための仕組みを作っている。講座に同行する大学院学生TA3名が英語による生活・学習全般のサポートをしている。これら科目では「英語を勉強する」のではな

基準4（3）教育方法

く「英語で勉強する」という実践的プログラムを大学独自に開発し、提供している【4(3)-1-26】。

国際教育プログラムは、英語を中心に授業を行う科目（基幹科目）と各学部に設置している国際関係科目（選択科目）を二本の柱として、国際文化、国際関係法、国際政治及び国際経済等の理解を深めるプログラムである。このプログラムの教育方法は主に講義形式で行い、基幹科目では平易な英語を使用し講義を展開する。なお、プログラムの修了要件を満たした学生には修了証を交付することとしているが【4(3)-1-27：108 頁】、現在に至るまでプログラムの修了者が1名しかいない。

国際協力人材育成プログラムはグローバル共通教養を自らの言葉で表現することが出来る能力を身につける事を目標としたモチベーション・パスおよび、国際公務を目標の頂点とする国際協力人材を自らデザインできる人材育成を目標としたキャリア・パスの2つを持ち、それぞれの修了要件を満たしが学生には修了証を交付する【4(3)-1-27：21 頁】。

国際協力人材育成プログラムでは大学間連携による履修効果を高め学生の学習成果の測定、学習経験の把握、教育方法の改善活動（FD）、連携大学の学生との意見交換などの取組みを実施するためのツールとして、eポートフォリオシステムを使用している【4(3)-1-28】。

<グローバル人材育成に関わる科目群の教育方法、学習支援>

「グローバル人材育成プログラム科目」及び「日本ASEAN相互理解プログラム科目」の教育方法については、講義科目及び海外における教育機関での英語能力向上のための実践的教育の組合せで講義を展開する【4(3)-1-27：56 頁，76 頁】。講義科目では、現地の事情に詳しい実務家講師によるオムニバス講義であり、集中講義では、海外学習のための事前学習を実施した上で、海外の教育機関において英語教育及び異文化理解教育を実施する。グローバル人材育成プログラムの海外派遣科目では、「カリフォルニア大学デービス校」にてコミュニケーション文化コースと英語サイエンスコースの2コースを開講し、英語サイエンスコースについては現地企業や研究所5か所への訪問実習が別途行われる【4(3)-1-29】。各コースでは、4つの授業（4週間）を受け最終日に試験を受ける。日本ASEAN相互理解プログラムの海外派遣科目は、「ホーチミン市国家大学」と「アテネオ・デ・マニラ大学」の2コースを開講し、現地で4週間の授業とフィールドワークを行う【4(3)-1-30】。各プログラムの授業科目は、次年度以降、段階的に拡充を図る計画となっている。

2013 年度から開設したこれらの科目の設置に際しては、各学部でこれまで実施されてきた取組み（国日の融合型プログラム、ディズニー、政経のサマーセッション、法の西シドニー等）の成果が活かされており、その運営についても先行する取組みで開発された教育方法が全学的な科目に発展的に採用されている。

語学力強化プログラム及び海外インターンシップのための科目について、海外における実習、集中形式による授業を、地域理解に関する科目について、本学において講義形式及び

基準4（3）教育方法

ASEANセンターからの遠隔授業として実施している。海外における実習，集中形式の授業においては，語学力強化と異文化体験プログラム，就業実習と実践的語学力強化と言ったような授業を実施することでより実践的なものとなっている【4(3)-1-31】。本学における講義については，当該地域に関する専門家を招き，オムニバス授業として実施することで，本学にいながら，より深く地域理解を図ると同時に海外における実習授業等への動機付けとなっている。

海外における実習，集中形式による語学力強化プログラム及び海外インターンシップ科目については，事前・事後学習を適切に実施することにより実習先における授業の教育効果を高めていく。

<特色ある教育を提供する大学間連携や「学習ポートフォリオ」の活用>

学修ポートフォリオツールとして「eポートフォリオ」を導入している。全学的な学習支援システムである Oh-o!Meiji システムに eポートフォリオ機能を用意しクラスウェブ内での活動記録や自己評価，教員からのコメント等の個人の活動履歴を記録し，ダウンロードし活用できるものである【4(3)-1-32】。文部科学省グローバル人材育成推進事業の採択に伴い，グローバル人材育成推進事業の対象となる学生には，教育のグローバル化を推進することに特化した eポートフォリオ（「Global Meiji」）を導入している。TOEIC®などの英語スコア，海外での学習体験，カウンセリング記録などを学生が記録し，主体的学習の成果を体系的に振り返ることができるようにした。

しかし，教育のグローバル化を推進することに特化した eポートフォリオ（「Global Meiji」）は Oh-o!Meiji システムとは別のシステムで運用され，また使用者も限定されている。今後，Oh-o!Meiji との連携を検討していく必要がある。

「国際協力人材育成プログラム」では，教育の質保証と向上，機能別分化に対応した教育方法を採用している。「ラーニング・アウトカム（LO）」は「グローバル共通教養を自らの個性に従って表現でき，国際協力人材への自らのキャリア・パスを構築できる」と設定している。LOの達成度は，「学習ポートフォリオ」【4(3)-1-33】によって進捗を管理し，半期毎の「自己評価（自己評価票）」と「プロット図」【4(3)-1-34～35】と半期に1度の「客観評価（PROG）」によってLOの達成を支援している【4(3)-1-36】。厳格な成績評価制度を運用するため，「基幹ループリック」【4(3)-1-37～38】を作成しており，教員と学生が学習到達目標と評価基準を共有している。授業は全て英語で行われているため，事前・事後学修を促すことを目的として，導入科目である「グローバル共通教養総論」及び「グローバル・イシュー各論」の2科目については「講義収録」を実施し，WEB上にある学習ポートフォリオから「講義動画」を視聴できるようにしている【4(3)-1-39】。

「国際協力人材育成プログラム」は，平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に選定され，明治大学及び立教大学の学士課程教育において展開している。2013年度は7科目を開講し，延べ326名が履修した。しかしながら，平均単位修得率は約60%であり，また，科目によっては履修者数が少ないことは課題である。

<学生の主体的学習の支援「New Education Lab（アクティブ・ラーニング教室）」>

アクティブ・ラーニングにおいて欠かすことのできないグループ・ディスカッションやグループ・ワーク等を行うことができるよう可動式机・椅子を設置し、また壁面にホワイトボード加工を施し、加えて多地点接続による授業を実現するためのモニターを設置し、学生と教員が世界と繋がりながら自由に討議できる教室を「New Education Lab（アクティブ・ラーニング教室）」として整備した【4(3)-1-40】。TV会議システム、自動収録・LIVE配信システム等の従来からあった設備も操作性・利便性を向上させ、従来の講義・演習スタイルの授業から、ディスカッションやプレゼンテーション等の学生の能動的な学習を取り込んだ授業を支援する教室となっている。この教室を活用した教育方法として、例えば、商学部の「特別テーマ実践科目C」では、TV会議システムを用いて、アルゼンチンの米州開発銀行からの遠隔講義を受けながらグループワークを行っている。この他、授業のうち数回をこの教室で実施したり、反復学習のためのeラーニング教材の作成等に活用したりしている【4(3)-1-41】。この取組みは、2012年度文部科学省「私立大学教育研究活性化設備整備事業」に選定されたものである。駿河台C地区整備計画に伴う2015年度跡地改修工事（仮称）でも、アクティブ・ラーニングを想定した教室をアカデミーコモンに設置する計画となっている。

<「Oh-o!Meiji システム」を活用した教育及び学習の支援>

全学的な教育支援システムの「Oh-o!Meiji システム」は、大学生活に関わるお知らせを配信する「ポータルページ」と、授業をネット上に展開した「クラスウェブ」の二つの機能から構成されている【4(3)-1-42～43】。「ポータルページ」は学生の利用率がほぼ100%に達し、教員や事務室からの連絡等を学生一人一人に配信することができ、学生の大学生活全般を支援している。「クラスウェブ」では、開講している全ての授業に対する「授業ページ」を展開しており、全ての「シラバス」がオンライン上で閲覧・検索できる。さらに「クラスウェブ」には、①授業資料機能として、授業資料を事前事後に配付し予習・復習ができる機能があり欠席者へのフォローとしても有効に機能し、②レポート機能は、レポートを提出に加え、教員から学生一人ひとりにコメントと添削ファイルのフィードバックが可能になっており、③掲示板・アンケート（小テスト）機能は、学生が主体的に授業に参加できる仕組みとして活用されている。

本システムは2001年10月より本格運用を開始し、2003（平成15）年度には「特色ある大学教育支援プログラム」に採択され、その後改修を重ねている。2012年度においても学生の主体的な学習に資するよう「システム運用連絡会」では各部門から利用状況や要望事項を「アンケート調査」したうえで改善を検討し、2013年4月から全学的に再構築版の運用を開始した。このシステムの再構築にあたっては、学生と教職員へアンケートを実施し、システム全体の操作性・パフォーマンス向上に加え、「スマートフォン対応（学生参加型の授業に活用可能）」「グループ機能（正課教育以外での教育支援）」「ポートフォリオ機能（学習の振り返り）」等を実現した。新システムへの切り替えにあたっては、学生、

基準4（3）教育方法

教職員向けにオンライン上のマニュアルやヘルプ、問い合わせ窓口も明示し、さらに各キャンパスのサポートデスクで対面による利用サポートを実施した。さらに教員に対しては、動画マニュアルやDVD版マニュアルも用意し、利用率向上のための取組みを推進した。2013年度の学生のポータルページ利用率は99.7%、教員のクラスウェブ利用率は41.5%である【4(3)-1-44】。

<ユビキタス教育を推進する教育のユニバーサルアクセス>

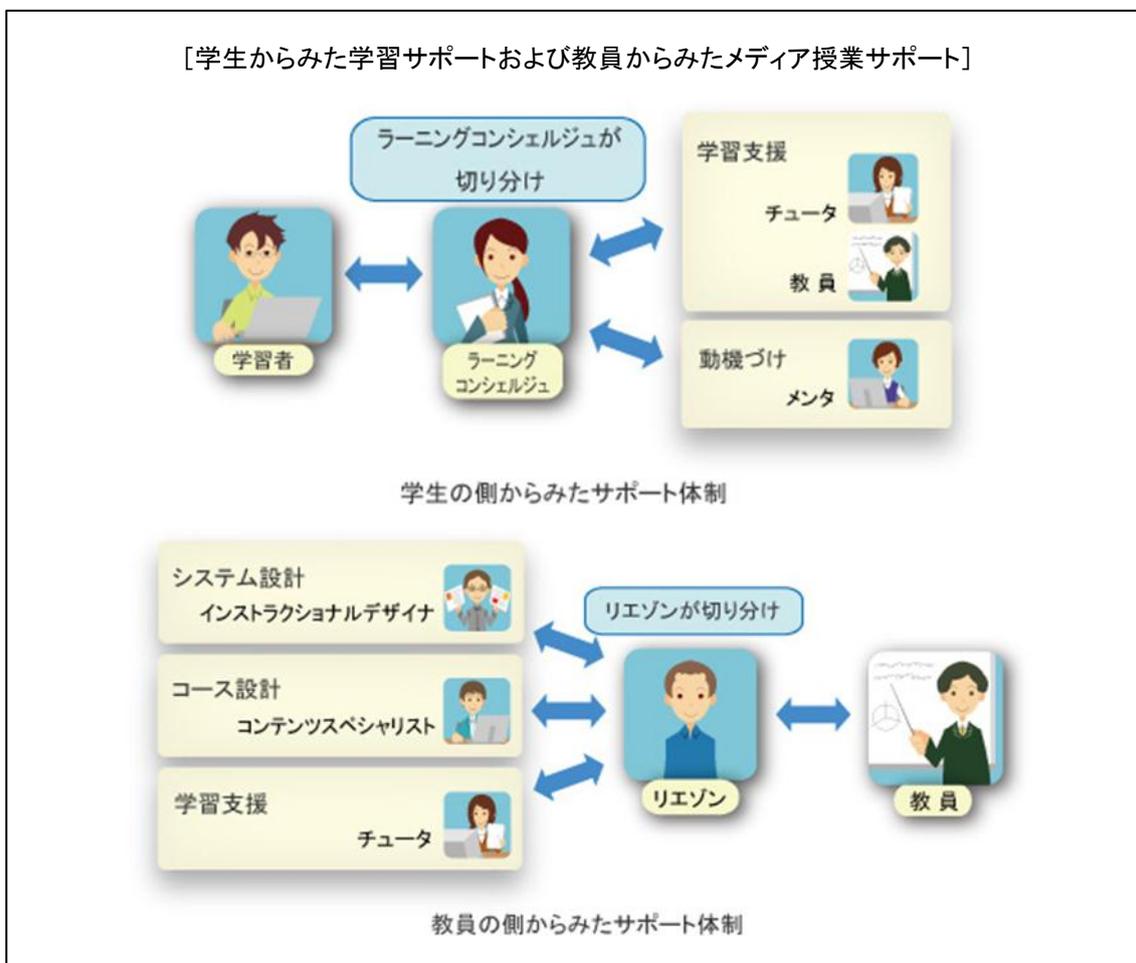
メディア授業（eラーニング）を活用した教育を効果的に実施するために「ユビキタスカレッジ運営委員会」を置き、「ユビキタス教育推進事務局」が、学生の学習支援と教員の授業運営支援を組織的に行っている。具体的には、学生・教員へのワンストップサービスを実現する専門家の配置である。

担当教員は、「eラーニングとはあくまで教育手段」ということを認識したうえで、学習支援者と協働で授業の作成・運営をしており、対面授業が教員個人の責任で行われてきたことに比較し、教員を中心としたチームティーチングを実現している。中核となる担当教員は、常に学生の学習状況をチェックし、小テストではその結果を確認し、適切なアドバイスを与え、科目によっては対面授業を組み入れなどし、単位認定の責任者となっている。

チームによる授業運用については、学生へのワンストップサービスの窓口としての「ラーニングコンシェルジュ」、教員支援をしながら学生の質問に答える「チューター」（教員サポート経験と一定の知識のある大学院学生が中心）、学生に学修の動機づけを担う「メンタ」を、教材（コンテンツ）制作時については、教員へのワンストップサービスの窓口としてコンテンツをプロデュースする「リエゾン」（放送局での教育番組制作の経験者等）、授業設計を行う「インストラクショナル・デザイナー」（授業計画・設計の専門家）、実際にコンテンツを制作する「コンテンツスペシャリスト」（デジタル教材製作の専門家）などを配置し、「ラーニングシステムプロデューサ」が全体のマネジメントを担っている。2013年度の授業運用については、資格課程15科目、経営学部2科目、司書講習（社会人対象）14科目、のべ1,700名程度の受講者に対して、ラーニングシステムプロデューサ1名、ラーニングコンシェルジュ（メンタ兼務）2名、チューター6名にて実施した。受講者が1.25倍となったが（2014年度は、さらに増え2,000名を超えることが見込まれている）、学習支援者の人数に大きな変更はなく、組織的な支援体制が効率的に稼働していることを示している。このうち、特に「ラーニングコンシェルジュ」は、学生からのすべての相談を受付け、専門家に切り分け回答を得ることを役割としている。このことが学習者の負担を減らしており、より学習に集中できる環境を確保しており、その結果、単位取得率、授業満足度、成績評価のいずれも高い水準にあり、同一科目の対面授業との学習成果の比較ではS及びAの評価が多く、メディア授業は優れた教育方法として効果を発揮している【4(3)-1-45～51】。

基準4（3）教育方法

学習支援体制の中において、現在「ラーニングコンシェルジュ」は「メンタ」業務も兼務し、学生のモチベーションを上げる呼びかけも行っているため、教員免許や秘書検定などを保持するコミュニケーション能力に優れた者で、かつアプリケーション操作や Web 製作の知識がある方が担っており、その役割は重要となっている。



対面授業などを収録したコンテンツは、アップル社「iTunes U」や他にユビキタス教育推進事務室が整備したサーバによって動画配信を行っており、「世界に発信する大学」という本学のビジョンの実現に向けて貢献している【4(3)-1-52～53】。「iTunes U」全体ランキング（全世界からのアクセス情報を基に日本の大学を対象にランキング化）において「ミクロ経済学（商学部）」「マクロ経済学（商学部）」で第1位及び第3位に上昇するまでに至っている【4(3)-1-54】。「iTunes U」にアップしているコンテンツ総数は、2014年4月2日現在で1,507となり、日本では東京大学、京都大学に次いで3番目の規模となる。

充実したワンストップの学習支援及び教育支援がメディア授業などeラーニングを活用した教育の効果を高め、また収録コンテンツの公開により質量ともに教育のユニバーサル化や教育方法の改善に効果を上げている。

基準4（3）教育方法

このように、インストラクショナル・デザイナー等の専門家が授業設計に関わり、また自動収録システム、TV会議システムを設置した「New Education Laboratory（アクティブ・ラーニング教室）」や「収録スタジオ」（駿河台12号館）などのハードを整備し、かつ、利用に際しては、サポートの要否を選択できるようにしたほか、課題としてあがっていたスタジオの使用マナーをまとめ、外部貸出についても規程の整備が進んでおり、これらのことにより、活用は教員のみならず学生にも徐々に広がっている。TV会議システムを使った海外の大学との授業も実施されている。【4(3)-1-41】。授業等の収録を行うことによって、教員からは付帯効果として、教育内容の透明化（見える化）、明確化、改善（見直し）を行うことができたなどの意見がアンケートから上がっており、授業改善としてのFDが進んでいる【4(3)-1-50】。授業収録については、引き続き年間100本程度を数えている【4(3)-1-55】。

また、教育のユニバーサル化推進の一つとして、各システムのモバイルデバイスへの対応を進めており、世界に広く配信している動画やeプレゼン・コンテストの作品は、モバイルデバイスからすべて試聴できるようになっている。また、モバイルデバイスのポータルであるiMeijiについては、課題はあるもの、校友向け、リバティアカデミー、防災関係など、iMeijiに搭載するコンテンツへの要望は多岐にわたっている。

これら授業設計、教育公開を通じて、教育ユニバーサル化の推進および教育方法を改革・改善するきっかけづくりとしている。

<「eプレゼン・コンテスト」による新しい教育方法の創出>

学生に「スタジオ」等の諸施設を自由に利用してもらいつつ新しい情報技術や教育方法に触れてもらうことや、実社会に必要な力「コミュニケーション力、プレゼンテーション力、デザイン力、チームワーク構築能力」の向上を図ることを目的として、インターネットを活用し、与えられたテーマに基づきプレゼンテーション形式のリッチコンテンツの制作を競い合う「eプレゼン・コンテスト」を実施している。第3回大会は、学外者3名を含む7名の審査員により優秀者を選抜し、優秀者には海外研修の特典が与えられ、受賞者10名を11月に韓国の協定校に派遣した。現地では、韓国の学生とグループと組んでeプレゼン・コンテンツを制作する「国際ワークショップ」を開催したほか、2014年1月には韓国の協定校2校（嶺南大学、全北大学）の学生17名が来日し、明治大学学生16名（他大1人を含む日本学生計17人）とともに日本で同様のワークショップを実施した。コンテスト参加者は、2012年度の第2回大会が32チーム（76名）、2013年度の第3回大会が参加50チーム（125名）と増加している。コンテストを開始した当初は、「学生が新たな教育方法を活用することで教員が授業科目で活用できるようになること」を目的の一つとしていたが（学生の進めるFD）、コンテスト参加を授業の課題の一つにしている授業科目（2013年度は8科目から16チーム）もあり、コンテストの運営や制作支援を担う学生サポーター（過年度参加者から3名程度）と参加学生との学生相互の学びの機会ともなっている。コンテストの「事後アンケート」では、回答者の約70%が、eプレゼン・コンテストの目的の一

基準4（3）教育方法

つでもある「実社会に必要な力であるコミュニケーション力、プレゼンテーション力、デザイン力、チームワーク構築能力の向上を得られた」と回答していることも増加の要因となっていると考えられる。検討課題を明確化しながら改善を進めており、授業と連携した新しい教育方法として浸透し、ユビキタス教育と国際教育が融合した新たな教育方法を生み出していることは、ユビキタス教育の目標を達成している【4(3)-1-56～59】。

2014年度も第4回大会が予定されており、優秀者を国際ワークショップに派遣する計画を立案し、国際ワークショップの内容についても調整を開始している。なお、作成されたコンテンツはホームページ等を通じて広く社会に公開している【4(3)-1-60】。

（2）シラバスに基づいて授業が展開されているか

学部においては、学年のはじめに、「授業の概要・到達目標」「授業内容」「履修の注意・準備学習の内容」「教科書」「参考書」「成績評価の方法」を統一的に記載したシラバスを学生に周知している【4(3)-1-61】。シラバスの記述内容に全学的にシラバス作成の標準化と電子データ化を行い「Oh-o!Meiji システム」の「クラスウェブ」から公開、閲覧を可能としている【4(3)-1-5】。シラバスの記載項目は「教務部委員会」が全学的な責任主体となって決定し、その記載と内容点検は、各学部において実施されている。教務部では、「シラバス作成にあたってのガイドライン」、「フォーマット」を作成し、各学部を示しており、統一したフォーマットでの記載が徹底され、各授業内容の記述について充実が進んでいる。

授業内容がシラバスと合致しているかは「学生による授業改善のためのアンケート」における調査項目となっており【4(3)-1-62】、シラバスに基づいて授業実施するよう意識づけされ、各学部、各担当教員によって検証されている。

学部科目以外には「学部間共通総合講座」、「情報関連科目」、「資格課程科目」、「国際教育プログラム」、その他のグローバル人材を育成するための科目群等の学部間共通の科目群についても、それぞれシラバスを作成している。

大学院においてもシラバスを作成し、年度初めに「Oh-o!Meiji システム」でシラバスを学生、教職員、学外者への公表しており、「授業の概要・到達目標」「授業内容」「履修の注意・準備学習の内容」「教科書」「参考書」「成績評価の方法」を周知している【4(3)-1-12及び5】。ただし、博士後期課程についても、博士前期課程と共通書式としているが、一部の研究科では、シラバスの記載内容やシラバスの検証体制について、検討すべき事項あるいは改善すべき事項と認識されている。

専門職大学院では、「Oh-o!Meiji システム」でシラバスを公表しており、「授業の概要・到達目標」、「授業内容」、「履修の注意・準備学習の内容」、「教科書」、「参考書」、「成績評価の方法」があらかじめ学生に周知される方策を講じている。成績評価方法及び基準についても各研究科の書式にしたがって明示している。シラバスについては、授業評価アンケート等の実施により、シラバスとの整合性を確認している。

（3）成績評価と単位認定は適切に行われているか

学士課程において、単位数については大学設置基準に則り、明治大学学則第19条に定められており【4(3)-1-1】、「講義として開講している授業内容に『実習』を組み合わせた科目」の単位数の計算方法については教務部委員会（2013年5月21日開催）を通じて各学部に計算式を提示することにより、1科目あたりの単位を適切に設定できるよう周知統一を図っている【4(3)-1-3】。履修した授業科目については、定期の試験を行い、成績を考査することを同43条に定め、成績評価については同44条にS, A, B, Cを合格, Fを不合格とすることを定めている【4(3)-1-1】。またS, A, B, C, Fの各評価に対し、4・3・2・1・0のG P（Grade Point）を与えるG P A制度を採用し、各学部便覧に明示している。

本学では、半期履修制を導入し、半期ごとに学業成績を評価している。他学部や他大学の授業科目の履修は、明治大学学則第20条において60単位を超えない範囲で認めている【4(3)-1-1】。なお、2013年度から学部間共通プログラムである「国際協力人材育成プログラム」において立教大学と単位互換を行っている【4(3)-1-27：18頁】。2012年度に学則を改正し、学則第41条の2に基づく「特別聴講学生」制度により、他大学の学生を受け入れ、本学の授業の履修を許可できるように学籍制度の改善も実施した。

留学による単位認定は明治大学学則第28条の2により60単位を超えない範囲としている【4(3)-1-1】。留学先大学において取得した単位を、本学の単位として認定する際には、成績証明書、シラバス等に基づいて審査し、本学における単位認定基準を満たすことを確認したうえで単位を認定している。本条項についても教育のグローバル化の推進に資するために、2011年度から認定上限単位数を60単位に引き上げる学則改正を行うなどの改善を図っており、教育方法は常時検証し、改善に結びつけている。

大学院においては、大学院学則第23条に必要単位数、同第26条から第30条までに試験及び成績評価、学位授与について同第31条から第36条までに規定している【4(3)-1-4】。個々の学生の学修到達度の指標の一つとしてG P Aを算出し、成績評価に公平性と信頼性を保っている。履修科目登録については、研究テーマに基づき、指導教員による指導、助言により、適切に行われている。単位の認定は、平常点、レポートなど総合的に成績評価を行っている。課程修了の要件についても、教育目標に適合した在学期間、単位数となっている。また、優秀な大学院学生が早期に研究者として自立する機会を与える目的で、標準修業年限短縮制度を大学院学則第32条に定めている【4(3)-1-4】。この制度については、各研究科において、学力や研究計画の審査、論文提出までの中間成果報告などについて内規を定め、厳正に運用している。なお、成績評価方法は大学院便覧に明示している。【4(3)-1-63】

資格課程及び司書講習などにおけるメディア授業（eラーニング）における単位認定、成績評価については、eラーニング受講者にあらかじめ詳細な評価基準を提示することで、学習目標を達成するよう促している。この評価基準は、シラバスに記載している評価基準

より詳細な内容で、「各教育課程の共通評価基準」と「科目別の個別評価基準」の2種類があり、いつでも確認することができるよう e-meiji システム（eラーニングシステム）に掲載している【4(3)-1-64～66】。共通評価基準の内容としては、小テスト・小課題の受験・提出、視聴時間、最終試験受験資格、遅延受験・遅延提出、最終試験、総合評価について明確化したものである。

（4）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善（授業に関わるFD活動）に結びつけているか

＜教育開発・支援センターにおける授業改善の取組み＞

「教育開発・支援センター」に設置されている「FD・教育評価専門部会」にて、「学生による授業改善のためのアンケート」の実施を中心として授業改善に取り組んでいる。しかし、教育開発・支援センターに設置している「FD・教育評価専門部会」の開催が2013年度は一度もなかった。今後専門部会について検証する必要がある。

「授業改善アンケート」は、毎年、前期と後期に1回の年2回実施しており、2013年度については、前期は2,356科目、述べ91,631名の回答があり、後期は2,120科目、延べ69,795名の回答があった【4(3)-1-67】。アンケート結果は個々の教員に送付されるほか、学部長宛に学部の集計結果を渡しているが授業改善への取組みは個々の教員に委ねられている。2012年度には、全学的な改善方策を検討するため、教務部長にアンケート結果が公開され、全学の視点で検証が行うことができるように実施要領を見直した。全体の集計結果については、本学ホームページに掲載し、公表を行っている。

2013年度から、アンケートの趣旨及び要領に加えアンケートの質問項目を変更した従来のアンケートでは「学生満足度」を測る項目を中心としていたが、2013年度からは「学生の自主的な学びを引き出す授業になっているか」「学生に新しい知識、考え方を教授する授業になっているか」を検証できるように着目して、設問項目を変更している。分析方法については、学生が「講義を熱心に受講したか」「新たな知識や考えを得ることができたか」という設問と教授方法についての設問との相関係数を算出し、関係性の高い項目を並び替えて示すこととした。また各科目分類の集計平均値と担当科目の比較を数値化することで、教員の教授法について強みや弱みが分かりやすいように表示するよう工夫している。2013年度前期分のアンケートについては、集計結果及び検証結果について2013年9月24日開催の教務部委員会で報告し、各学部にも周知している【4(3)-1-68】。各学部における授業改善アンケートを活用した授業改善への取組みについては、自己点検・評価においても検証されているが、一部の学部では検討すべき事項として、学部内の委員会等で有効な活用方法について検討している。

アンケート結果の確認者として教務部長を含めたことと、理工学部もアンケートに参加することとなり、より全学的な体制で、結果を有効活用できる仕組みができた。また、アンケート結果をまとめた調査書を作成することとなった。

＜大学院における授業改善の取組み＞

大学院では、「大学院教育改革推進委員会」において、授業及び研究指導の内容及び方法の改善（FD）に組織的に取り組んでいる【4(3)-1-69】。これまでには、学内外で開催される講習会や懇談会、講演会等への参加や、多様化・複雑化する大学院学生による学生相談に対応するための事例報告会を実施してきた。また、同委員会のもとで「大学院教育懇談会」を開催し、大学院執行部、各研究科執行部、新規大学院担当専任教員、大学院兼任講師の参加のもと、2013年4月にはハラスメントに関わる講演会および参加者による意見交換、2014年4月はそれに加えて「著作権」に関する講演会を行った。「学生による評価アンケート」を、博士前期（修士）課程修了予定者を対象に実施しているが、その活用方法については一部研究科では検討すべき事項となっている【4(3)-1-70】。一部の研究科ではFDに対する取組みを今後の課題とし、FDの充実に向けた検討を行っている。該当する研究科において計画を進める。

＜全学共通教育科目の授業改善の取組み＞

「学部間共通総合講座」における授業改善は、特に行っていない。「学部間共通外国語科目」では、通常の授業については授業改善のためのアンケートを使用して、学生にアンケートを実施し、各講師に結果を報告している。夏期・春期集中講座については学生に独自のアンケートをとっており、委員会及び担当講師にフィードバックし次年度の改善に役立てている。また、2013年度より、集中講座で実施するアンケートに集中講座に関する設問のほかに、学部間共通外国語全般に関する設問を追加し、学部間共通外国語の認知度やイメージを問う他、フリー記述欄を設け学生に感想や要望を記入してもらっている【4(3)-1-71～72】。

「国際教育プログラム」は、科目種類が2つあり、学部設置科目を国際教育プログラムとして取り扱う科目については各学部委ねている。また国際教育プログラム専門科目は、授業改善のためのアンケートの実施によるが、実施状況は把握していない。

情報関連科目について、情報関連科目を担当する教員と本部員とで「担当者説明会」を実施し、情報関係科目や、「アクティブ・ミニマム・リクワイアメント」の内容などの意見交換を定期的に行っている。担当者説明会で出た意見については、情報教育推進部会で集約し、教育内容・方法の改善のための資料としている。また、2009年に情報関係科目を担当する教員が中心となって「情報リテラシーテキスト」を発刊した。「情報リテラシーテキスト」は本学情報教育のミニマム・リクワイアメントに準拠している【4(3)-1-73】。この「情報リテラシーテキスト」を「ICTベーシックI」担当教員が教科書として利用し、担当教員に係わらず共通の授業を行うことができている。

「資格課程科目」については、教育成果の検証について「明治大学教職課程年報」等に授業内容を含め教職課程の教育活動をまとめている【4(3)-1-74】。また、年度当初の教員懇談会で、専任・兼任の教員が授業運営上あるいは学生対応上の課題について話し合っている。司書課程と司書教諭課程では、専任教員は「課程室会議」において、兼任講師は毎

基準4（3）教育方法

年4月に開催される懇談会において授業内容の検証と改善を依頼している。社会教育主事課程においては、社養協（社会教育主事養成課程を持つ大学の連絡会）と、日本社会教育学会の職員養成研究によって、大学間で相互に教育内容・方法の改善に向けた研究を行っており、本学教員はこれに参加している。

「留学生共通日本語」では、日本語教育センター長を責任者として、日本語教育学専門教員である日本語教育副センター長と授業コーディネーターの下、事務局も加わったメーリングリストによる毎回の授業管理や、年2回の授業担当者会議の実施により、組織的に授業改善策について検討している【4(3)-1-75】。問題や課題が出てきた際の対応系統が明確になり、問題解決のスピードが上がった。

「国際協力人材育成プログラム」は、科目担当教員とのWGで科目の進め方を立教大学及び国際大学を交え改善を図っている。国際協力人材育成プログラムは、申請調書を作成する為に作ったWGにおいて、授業計画の検討を主に進め、まとまった案を教育開発・支援センターで承認をしている。国際協力人材育成プログラムのWGは、教育開発・支援センターの「教育の国際化専門部会」とは別の為、手続及びプロセスについて検討する必要がある。

<ユビキタス教育やeラーニング（メディア授業）に関する授業改善の取組み>

メディア授業（eラーニング）では、「ユビキタスカレッジ運営委員会」において、全学で行っている授業改善アンケートとは別に、メディア授業という新しい教育方法を踏まえた内容で「独自のアンケート」を行っている。その結果から、組織的な支援体制について見直しを行い、授業教材について担当教員と相談している【4(3)-1-76～77】。このようなメディア授業の教材開発から対面授業の教材改訂につながっている。【参照：基準4（4）】。

授業教材は、各期の配信前に、教育支援・学習支援要員である「チューター（授業運用時に教員の手伝いながら学生からの質問にも答える要員）」がすべてチェックし、担当教員と職員と連絡を密にとりながら必要に応じて改訂を行っている。メディア授業（eラーニング）においては、「担当外の授業視聴」について、教員からの求めに応じて公開しているほか、メディア授業の運営に係るすべての関係者（教員、職員、業者）による「オールスタッフミーティング」を半期に一回開催し、意見交換を行っている【4(3)-1-78】。さらに、これらの取組みの実績については、「研究会」や「セミナー」など公の場でも紹介し、幅広い意見を受けることで、常に内容をチェックし改善を行っているほか、学内外に対して、取り組み内容の浸透が進んでいる。

2. 点検・評価

（1）効果が上がっている事項

- ① 授業改善アンケートをより全学的な体制で実施し、結果を有効活用するための検討が始まったこと

基準4（3）教育方法

従来の授業改善アンケートでは「学生満足度」を測る項目を中心としていたが、2013年度からは「学生の自主的な学びを引き出す授業になっているか」「学生に新しい知識、考え方を教授する授業になっているか」を検証できるように設問項目を変更した。分析方法についても、学生が「講義を熱心に受講したか」「新たな知識や考えを得ることができたか」という設問と教授方法についての設問との相関係数を算出し、関係性の高い項目を並び替えて示すことで、個々の教員が授業改善に資する内容と変更した。また各科目分類の集計平均値と担当科目の比較を数値化することで、教員の教授法について強みや弱みが分かりやすいように表示するよう工夫している。2013年度前期からアンケート結果の確認者として「教務部長」を含め、大学全体での検証が可能となるよう要項を整備した。さらに理工学部もアンケートに参加することで、全学的な実施体制ができた。また、アンケート結果をまとめた調査書を作成することとなる等、授業改善に向けた変化が起きている。

② 「Oh-o!Meiji システム」を活用した教育及び学習支援の拡充により教員利用率が向上したこと

「Oh-o!Meiji システム」を活用した教育及び学習の支援として、操作性の向上、スマートフォン対応、グループ、ポートフォリオ機能を実現した。また、学生および教員へのアンケート調査をもとに①1つのレポートに対し、学生が複数のファイルをアップロード可能とする。②お知らせをごみ箱に移動することができる。③お知らせの未読／既読が視覚的に分かる④スマートフォンからPCサイトへの遷移を分かりやすいアイコン表示等の機能改修を実施した。上記の機能改善により、2013年度の教員のクラスウェブ利用率は28.0%から41.5%に上昇した。また、グループ利用の申請も増加している。

③ ユビキタス教育が「教育のユニバーサルアクセス」に貢献している

メディア授業（eラーニング）について、教員を中心とした組織的なチームティーチングを実現し、単位取得率とGPAが対面授業と同等となるまでの学習成果を確認しており、特筆すべき学習支援体制であると言える【4(3)-1-45～54】。2013年度の授業運用については、31科目、延べ1,700名の受講者に対し、大学側ではラーニングシステムプロデューサー1名、ラーニングコンシェルジュ（メンタ兼務）2名、チューター6名にて実施した。受講者が1.25倍となり、2014年度には、2,000名を超えると見込まれている。学習支援者の人数に大きな変更はなく、組織的な支援体制が効率的に稼働していることを示している。

世界からアクセスできる「iTunes U」全体ランキング（全世界からのアクセス情報を基に日本の大学を対象にランキング化）において、2013年度には「ミクロ経済学（商学部）」「マクロ経済学（商学部）」で第1位及び第3位に上昇するまで高い評価を得ている。「世界に発信する大学」という本学のビジョンの実現に向けて貢献している。

④ 「eプレゼン・コンテスト」からの新しい教育方法が創出されていること

日韓混合のグループで編成された「eプレゼン・コンテスト」の国際ワークショップは、相互に国際理解を深化させる機会ともなり、ユビキタス教育と国際教育が融合した新たな教育を生み出している。コンテスト参加者も、2012年度の32チーム（76名）から2013年

度の50チーム（125名）に増加した。コンテストの「事後アンケート」では、回答者の約70%が、「実社会に必要な力であるコミュニケーション力、プレゼンテーション力、デザイン力、チームワーク構築能力の向上を得られた」と回答していることから、学生の学習ニーズに応え、参加者増加の要因となったと考えられる。さらに過年度コンテスト参加学生が「学生サポーター」として参加学生制作補助にあたることで、学生が相互に学び合う機会ともなり、新たな教育方法の創出という目標を達成している。

（2）改善すべき事項

① グローバル人材育成に関わる科目群に履修制限があること、単位取得率の低いこと

「国際協力人材育成プログラム」では、教育の質保証と向上、機能別分化に対応した教育方法を採用しているものの、平均単位修得率は約60%であり、到達目標の設定、教育内容・方法等の見直しが必要である。「グローバル人材育成プログラム科目」及び「日本ASEAN相互理解プログラム科目」の教育方法について、多くの学部で、2013年度以降に入学した学生のみ科目履修を認めており、卒業要件への認定も限定的である。また、これらの科目では、学生を海外の協定校等に派遣して学修プログラムを実施するため、海外での安全確保の方策の整備にいて、体制・運用の両面で留意する必要がある。

② 学生の事前・事後学習の少ないこと（授業時間外に必要な学修内容のシラバスへの明示が不十分であること）

2013年度「学修環境に関する学生アンケート」では1日のうち予習復習をしていない学生が35.5%にのぼり、授業時間外学習が適切に行われていないことが明らかになった。理系学部でも30%前後であり、文系学部においては、40%を超えている【4(3)-1-8】。シラバスに授業外学習について必要な時間数を明確に明示されていない。シラバスの運用を全学統一して行っているものの検証システムが整備されていないため、シラバスの内容に精粗が認められる。

③ eポートフォリオについて、「Oh-o!Meiji システム」との連携が図られていないこと

教育のグローバル化を推進することに特化した「eポートフォリオ（「Global Meiji」）」は、全学的な学習支援システムである「Oh-o!Meiji システム」とは別のシステムで運用され、使用者も限定されている。学生の学習成果の一元的な蓄積ができていない。

④ 大学全体としてのFDの責任主体が不明確であり、各教員のFDの実施・参加状況の把握と効果検証が不十分であること

FDについて、各教員の参加状況を全学的に把握する責任主体がなく、個々の教員に委ねられているため、FDの効果や評価を行うに至っていない点が課題である。さらに、教育成果の定期的な検証は、授業改善アンケートによる間接的な評価のみであり、これら評価を活用した授業改善としてのFDは、未だ開発の余地が残されている。

大学院においては、「学生による評価アンケート」を、博士前期（修士）課程修了予定者を対象に実施しているが、その活用方法は検討事項となっており、大学院教育に即したF

Dのあり方を明示することが必要になっている。

3. 将来に向けた発展方策

（1）効果が上がっている事項

① 授業改善アンケートをより全学的な体制で実施し、結果を有効活用するための検討が始まったこと

授業改善のためのアンケート調査の結果報告書を作成することになったので、この報告書を活用したシラバスの改善などの「授業科目の改善」に資する方法や諸制度、さらには科目配置や順次性の検討等の「教育課程の改善」に資する方法や諸制度について、「教育開発・支援センター」で検討を深め、「教務部」を中心に各学部で整備する。学生には集計結果を閲覧させるに留まっているので、個々の教員からのフィードバックやアンケートを活用した教員と学生の語り合い等、さまざまな仕組みについて検討する。

② 「Oh-o!Meiji システム」を活用した教育及び学習支援の拡充により教員利用率が向上したこと

「Oh-o!Meiji システムを活用した授業の展開」をテーマとした説明会等の利用に関する講習会を開くことにより、更なる機能の浸透を目指し、利活用時の工夫を促し、学生の学習に資する仕組みづくりを目指す。特に①クラスウェブ機能を充実し、授業データにアクセスしやすくすること、②教員には学生と同じ授業ページを表示し、学生画面を確認できるようにすること、③スマートフォンサイトを英語対応にすること（PCサイトは英語対応済）、④授業検索・シラバス表示画面をスマートフォンに対応することを重点課題とする。

③ ユビキタス教育が「教育のユニバーサルアクセス」に貢献していること

ユビキタスカレッジ運営委員会において、ラーニングコンシェルジュ、チューターなど、組織的な学習支援及び授業支援体制を、引き続き整備し、学習効果が上がる体制を維持する。学修時間の確保の面からも、メディア授業の活用を各学部等に提案する。そのため、2012年度に更新した e-meiji システムを検証しながら、学生がアクセスしやすい環境を構築する。収録コンテンツ数の増加に耐えられるよう効率性とコストを考え、自動コンテンツ制作システムや自動収録システムを効果的に活用する。「iTunes U」のコンテンツ総数が、国内では3番目の規模となったが、世界的には少ないので、本学の教育内容を印象づけるコンテンツに配慮し、MOOC(Japan Massive Open Online Courses)や SPOC(Small private online course)などオープンエデュケーション等の世界の動向をチェックしながら、世界中の学習ニーズに応える授業を公開する。「iTunes U」の全世界ランキングにおいて、ダウンロード数上位となった科目のノウハウを活用する。

④ 「eプレゼン・コンテスト」からの新しい教育方法が創出されていること

学生主導で新しい教材を生み出す「eプレゼン・コンテスト」を引き続き実施する。参加学生は、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力などの向上を目指すべく切

磋琢磨し、国際交流も含めた研修を通して学習目標を達成しており、「学生サポーター」による支援や「国際ワークショップ」が参加学生の学習意欲向上により影響を与えているため、中期的には、国境を越えた学生が相互に学習する方式を国内の大学および中国、東南アジアなどの優秀な大学が参加する国際的な大会に拡大し、学生の新たな発想によって、新しい教育方法の創出や教育力の向上に資するよう計画する。

（2）改善すべき事項

① グローバル人材育成に関わる科目群に履修制限があること、単位取得率が低いこと

「国際協力人材育成プログラム」では、授業の難易度や次年度以降の履修予定等についてアンケート調査を行い、その結果を分析する。アンケート調査の結果の分析に基づく改善をするとともに、ガイダンス等での学内での周知の徹底とオフィス・アワーの実施など履修者への学習フォローアップ体制を強化する。「グローバル人材育成プログラム科目」及び「日本ASEAN相互理解プログラム科目」次年度以降入学してくる学生には、実施プログラムの成果も交えて、より効果的なガイダンスを行う。また、各学部の理解を得て卒業要件への組み入れを可能とすることで学生のメリットを増やせるよう改善する。2013年5月に開設されたASEANセンターを活用した学修プログラムの2014年度の開設を目指す。海外プログラムの安全確保のため、従来からの取組みで得られた成果や協力体制を活用し、各プログラムに適切な方策が施せるように準備を行う。

② 学生の事前・事後学習の少ないこと（授業時間外に必要な学修内容のシラバスへの明示が不十分であること）

シラバスに予習復習についての明確な指示をしているのか、「大学全体としてシラバスの運用・検証を行う体制」を構築する。同時に、「教育開発・支援センター」を中心に、学生の学習にとって効果的なシラバスの示した方や、シラバスに基づき予習復習を徹底する授業方法に関わる研修等、単位制度の実質化に関わる事項に重点化したFDを行う。科目担当教員が履修者に対して毎回の授業において事前・事後に学修を行うべき内容及びそれにかかる時間数を整理する。各回において必要な事前・事後学修内容及び学修時間を提示することで、授業内容の理解、学習到達目標の達成を促す。

シラバスは、授業科目と学生の学びを結びつけるツールであり、同時に学位プログラムレベルの学習成果（学位授与方針）と授業科目レベルの学習成果（シラバスの到達目標）を結びつけるツールでもある。学習成果を意識して大学教育の全体を俯瞰し、3つの方針を連関させる視点から、シラバスの改善に取り組み、学生の主体的な学習を促す仕組みの一つとする。

③ eポートフォリオについて、「Oh-o!Meiji システム」との連携が図られていないこと

「Oh-o!Meiji システム」においても、eポートフォリオ機能を用意しクラスウェブ内での活動記録や自己評価、教員からのコメント等の個人の活動履歴を記録し、ダウンロードし活用できるようになっているので、教務部において「Oh-o!Meiji システム」による学習

基準4（3）教育方法

支援体制として「eポートフォリオ（「Global Meiji」）」を連携させる仕組みを整備ことで、学生の学習成果の一元的な蓄積を実現する。

④ 大学全体としてのFDの責任主体が不明確であり、各教員のFDの実施・参加状況の把握と効果検証が不十分であること

大学全体として、各教員のFD参加状況を把握・検証しし、本学の教育に必要なFDを企画立案する責任主体を明確化する必要があるため、「学長スタッフ会議」において検討を行う。教育開発・支援センターや、自己点検・評価全学委員会、学長室IRワーキンググループ等において、学修成果の測定方法等を開発し、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつける方策を検討する。

大学院についても大学院教育の特色に沿ったFDのあり方を、各研究科の取組み事例を基盤としながら、大学全体として基本方針や実施方法を検討していく。

4. 根拠資料

4(3)-1-1	明治大学学則	「情報関係科目 実力確認テスト」
4(3)-1-2	2013年度学年暦	4(3)-1-19 模擬授業室利用率月別（2013年度）
4(3)-1-3	講義、演習、実験、実習又は実技のうち2以上の方法の併用により授業を行う場合の授業時間数について	4(3)-1-20 図書館司書（メディア授業）のご案内 4(3)-1-21 司書講習（メディア授業）の学習と試験・評価について
4(3)-1-4	明治大学大学院学則	4(3)-1-22 2014年度留学生共通日本語 日本語1～5シラバス
4(3)-1-5	Oh-o! Meiji ログイン画面（シラバス検索） URL: https://oh-o2.meiji.ac.jp/portal/index	4(3)-1-23 表現発表会WEBアドレス URL: http://ex-server.muc.meiji.jp/Mediasite/Play/0198c87c94fc4f51b997d85277f2663e1d
4(3)-1-6	各学部履修制限単位数一覧表	4(3)-1-24 文章表現作文集
4(3)-1-7	2015年度明治大学ガイドブック	4(3)-1-25 2013年度夏期集中講座 Option Class シラバス（既出）
4(3)-1-8	2013年度学修環境に関する学生アンケート	4(3)-1-26 2013年度学部間共通外国語英会話春期期中講座募集要項
4(3)-1-9	明治大学学習支援推進委員会設置要綱	4(3)-1-27 GLOBAL NAVI2014
4(3)-1-10	明治大学学習支援パンフレット	4(3)-1-28 文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」 “国際機関等との連携による「国際協力人材育成プログラム」におけるeポートフォリオの利用について
4(3)-1-11	学位取得のためのガイドライン（卒業・修了認定基準） URL: http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/degree/02.html	4(3)-1-29 グローバル人材育成プログラム科目（カリフォルニア大学デービス校英語サイエンスコース、コミュニケーション文化コース）案内
4(3)-1-12	明治大学大学院各研究科シラバス 2014年度	4(3)-1-30 日本ASEAN相互理解プログラム科目（アテネオ・デ・マニラ大学、ホーチミン市国家大学）案内
4(3)-1-13	教育開発・支援センターホームページ URL: http://www.meiji.ac.jp/edu/support/index.html	4(3)-1-31 2013年度明治大学夏期海外研修アンケート
4(3)-1-14	明治大学和泉図書館パンフレット	4(3)-1-32 Oh-o!Meiji システム個人ポータル画面（eポートフォリオ）
4(3)-1-15	2013年度和泉図書館ガイダンス・講習会等の実施について（報告）	4(3)-1-33 国際協力人材育成プログラム「ポートフォリ
4(3)-1-16	第10回明治大学シェイクスピアプロジェクト「ヘンリー四世」パンフレット	
4(3)-1-17	2014年度学部間共通総合講座シラバス、182頁、「東日本大震災『復興支援』ボランティア講座」	
4(3)-1-18	2014年度情報関係科目シラバス、45～49頁、	

基準4 (3) 教育方法

	オ」(ポータルフォリオ概要, ログイン画面, 掲示板)		の閲覧画像, 2013年11月12日~14日, 明治大学授業コンテンツが第1位及び第3位)
4(3)-1-34	国際協力人材能力「自己評価票」	4(3)-1-55	2013年度収録コンテンツ一覧
4(3)-1-35	国際協力人材能力「プロット図」	4(3)-1-56	eプレゼン・コンテスト2013案内チラシ
4(3)-1-36	PROG「ジェネリックスキルの測定と育成」 URL: http://www.riasec.co.jp/prog_hp/	4(3)-1-57	第3回学生対抗!eプレゼン・コンテスト開催について
4(3)-1-37	国際協力人材育成プログラム能力項目	4(3)-1-58	「第3回学生対抗!eプレゼン・コンテスト」の実施状況について
4(3)-1-38	国際協力人材育成プログラム基幹ルーブリック測定項目	4(3)-1-59	第3回学生対抗!eプレゼン・コンテストの表彰式を開催しました URL: http://www.meiji.ac.jp/ubiq/info/6t5h7p00000gd1w4.html
4(3)-1-39	グローバル共通教養総論 講義動画公開ポータル画面	4(3)-1-60	コンテンツのご紹介 URL: http://www.meiji.ac.jp/ubiq/contents/index.html
4(3)-1-40	New Education Lab (通称: NEL)「2013年度から運用開始!」(ユビキタス教育推進事務室資料)	4(3)-1-61	明治大学各学部シラバス
4(3)-1-41	商学部ビデオカンファレンスの例(2013年度実績)	4(3)-1-62	学生による授業改善のためのアンケート(設問用紙, 日本語・英語併記)
4(3)-1-42	2013年度「Oh-o!Meiji システム」案内リーフレット	4(3)-1-63	明治大学大学院便覧
4(3)-1-43	次期「Oh-o!Meiji システム①画面による機能紹介」(Oh-o!Meiji システム運用連絡会資料, 2012年11月5日開催)	4(3)-1-64	2013年度メディア授業(eラーニング)の評価基準(司書課程の共通事項)
4(3)-1-44	教育の情報化本部ホームページ「データで見る教育の情報化」Oh-o!Meiji システム利用率 URL: http://www.meiji.ac.jp/edu-info/data.html (2013年5月)	4(3)-1-65	2013年度メディア授業(eラーニング)の評価基準(科目別の個別事項) <一部抜粋>
4(3)-1-45	未来に繋がる-進化する教育 Ubiquitous&e-learning パンフレット	4(3)-1-66	e-meiji システム評価基準搭載の画面キャプチャ<一部抜粋>
4(3)-1-46	e-learning・ユビキタス教育 メディア授業リーフレット	4(3)-1-67	2013年度前期授業改善のためのアンケート(科目別・教員別)実施率
4(3)-1-47	eラーニングを活用した授業実施ガイド(科目担当教員向け)(ユビキタスカレッジ運営委員会資料, 2009年7月14日開催)	4(3)-1-68	授業改善のためのアンケート実施科目数
4(3)-1-48	コンテンツ制作から授業運用までの流れ(正規科目編)(ユビキタスカレッジ運営委員会資料, 2009年7月14日開催)	4(3)-1-69	2014年度大学院教育懇談会実施要領
4(3)-1-49	ii) 新しい教育方法の定着を目指して「メディア授業運用実績」(ユビキタス教育推進事務室資料)	4(3)-1-70	授業実施に係るアンケート調査(博士前期(修士)課程修了予定者)
4(3)-1-50	2013年度収録コンテンツ一覧(ユビキタスカレッジ運営委員会資料, 2013年12月20日開催)	4(3)-1-71	2013年度学部間共通外国語夏期集中講座アンケート(既出)
4(3)-1-51	担当教員向けアンケート(eラーニング)	4(3)-1-72	2013年度学部間共通外国語英会話春期期中講座アンケート結果(既出)
4(3)-1-52	iTunes U チラシ	4(3)-1-73	情報リテラシーテキスト(抜粋)
4(3)-1-53	ユビキタス教育ホームページ「iTunes U」URL: http://www.meiji.ac.jp/ubiq/itunesu/	4(3)-1-74	資格課程2013年度各年報目次
4(3)-1-54	iTunes U トップコレクション(iPhone から	4(3)-1-75	留学生共通日本語 授業運営に関する覚書, 留学生共通日本語科目 担当者会記録
		4(3)-1-76	内田洋行「2013年度資格課程前期」
		4(3)-1-77	内田洋行「2013年度資格課程後期, 司書講習A期間・B期間 履修状況報告書」
		4(3)-1-78	オールスタッフミーティング 式次第